

としてのみ捉えたのは、大学進学者との比較という文脈においては妥当と言えるだろう。

吉本（2003）のしつけ説は、2002 年までのデータの分析に基づくものであるが、この時期は新規高卒者の就職率の低下と専門学校への進学率が少なくとも見た目上はトレードオフとなっていた時期でもある。就職率の低下と高卒で就職する人材の質の低下が（それまでも問題であったと指摘されているにもかかわらず）関連付けて論じられていた時期でもあることから、なるほどと首肯できる部分が多い。

1.3 労働力としての高卒者と景気

ところで、高校卒業後の進路として専門学校進学が拡大してきた理由として、専門学校もつ「伝統的な 18 歳の高卒者に対する「完成教育機能」ないしは「しつけ」の機能」を強調するならば、極論ではあるが、しつけの完成されていない高卒就職者数は縮小の一途を辿るのみなのだろうか。

例えば、原・佐野・佐藤（2006）の分析では、「高卒採用の減少要因として指摘される経営状況や業務内容の高度化、大卒者・非正規労働力・中途採用者など高卒者以外の労働力への需要シフトといった要因をコントロールしても、長期的な視点での育成方針を持った企業は、高卒労働需要が減少傾向にあった 1990 年代前半以降も高卒者の採用を一貫して行う傾向にあった」ことを明らかにした上で、高卒者の育成に積極的な企業は「今後景気の状態が変化しても、安定的に高卒者の新卒採用を続ける企業として期待でき」ることを示唆している。すなわち、労働力としての新規高卒者にはいまだ採用・育成するだけの価値があるわけで、そうであれば、時間の経過とともに移ろう企業の環境要因（景気、産業構造など）に左右されはするものの、その需要は、少なくとも当面は、増減することはあってもつひええることはないと推測される。

ここから、企業（需要）側の環境が整っているときには、そうでないときに比べてより多くの高卒者が、専門学校での「しつけ」を受ける前に労働市場へと参入していく可能性が考えられる。つまり、進路としての就職を希望している生徒はどんな環境であっても常に一定規模存在しており、不景気の時には一部が心ならずも進学への希望変更を迫られるが、好況期には大半が希望どおり就職という進路をつかみとっているのではないだろうか。

1.4 景気と内定（就職）率の関係

図 1 は、各年度の 10 月末時点の内定率及び 3 月末時点の就職率と、景気動向を表す指標として製造工業の稼働率の推移をグラフ化したものである。一見ただけで両者に関係性のあることが推察できる⁽¹⁾。

またこのグラフから、10 月末時点での内定率について、2001 年と 2002 年はかつてないほどに比率が低下し 2003 年も微増にとどまっていたのが、それ以後好転し、2006 年には 60%を越す水準にまで回復していることが読み取れる。この動きは、景気が労働力需要に影響するまでのタイムラグがあることを前提とすれば、稼働率に反応していると見ることもできる。

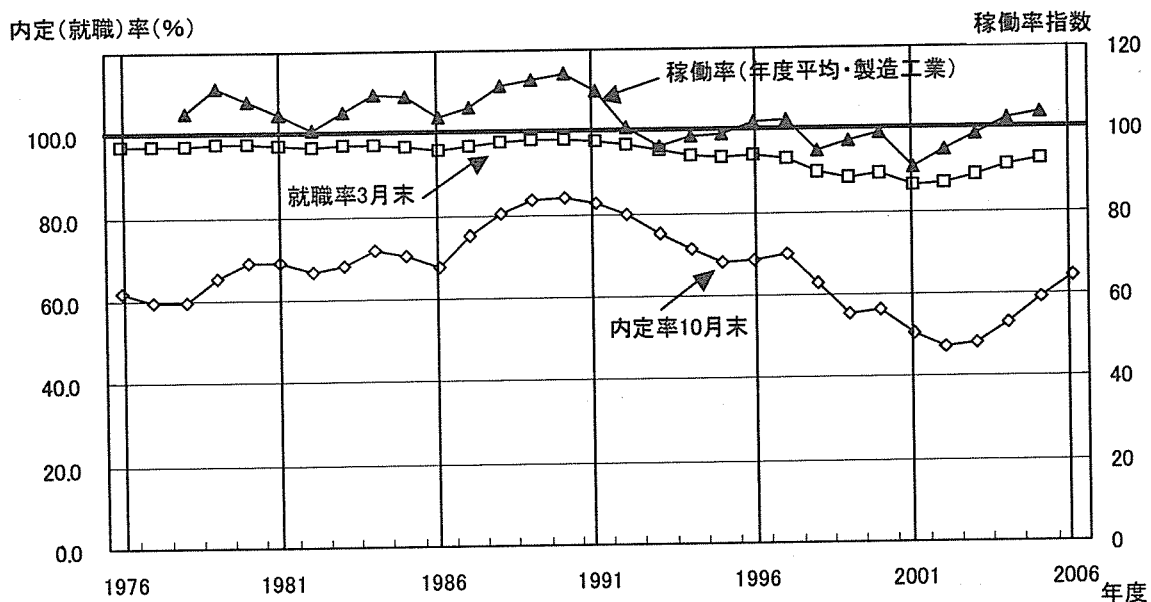


図 1 内定（就職）率及び稼働率（製造工業）の推移

（出所）文部科学省「高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況調査」

経済産業省「鉱工業指数データダウンロード」経済産業省HP

<http://www.meti.go.jp/statistics/data/h2afldlj.html>

（注）稼働率指数は 2000 年（暦年）=100

1.5 進路別進学（就職）者の推移

次に、卒業後の進学先別卒業生数及び進学（就職）率の推移（表 1）を見てみよう。表 1 からは、短期大学進学者数は景気要因に関わらず一貫して減少しているのに対して、2002 年度から 2003 年度を境に、専門学校進学者数は減少し進学率も横ばいもしくは微減しているのに対し、就職者数は、特に男子では卒業生数の減少にも関わらず実数ベースで増加に転じており、就職率も回復してきている。もちろん、就職者数の増加は無業者や一時的な仕事について者を含む「左記以外の者」の減少を引き起こしているとするのが妥当で、専門学校進学者に直接影響していると考えるのは早計である。しかしながら 2000 年度から 2003 年度の専門学校進学者数の増加について過去同様に「パートタイマー的な縁辺の労働力となったり或は無業者となるよりは、専修学校入学を選択」⁽²⁾するという高校生の進路変更を反映しているとするならば、2004 年度以降については「就職したければできる」ことから無業者やパートタイマー回避に伴う専門学校選択というルートをとった生徒が減少している、すなわち「無業者・パートタイマー」を媒介した進路としての「就職」と「専門学校」のトレードオフ関係が存在していることは否定できないだろう。

ただし、専門学校進学率自体はあくまで横ばいもしくは微減であることから、上記の関係の効果を強調することも難しい。吉本（2003）の言うところの「しつけ」効果に期待して、好況・不況にかかわらず就職ではなく専門学校進学を選択する層も一定数存在するのだろう。まとめると、最近の専門学校には実学志向の専門教育の提供のほかに、18 歳へのしつけ機能や不況期に就職を先延ばしするための受け皿としての役割があると言える。

表 1 性別卒業後の進学先別卒業生数及び進学（就職）率の推移

| | 卒業年 | 卒業生数 | 大学 進学者数 | 短大 進学者数 | 専門学校 進学者数 | 就職者数 | 左記以外 の者 | 大学 進学率 | 短大 進学率 | 専門学 校進学 率 | 就職率 | 左記以 外の者 の率 |
|-----|------|-----------|------------|------------|--------------|---------|------------|-----------|-----------|-----------------|------|------------------|
| | (年度) | (人) | | | | | | (%) | | | | |
| 男女計 | 2000 | 1,326,844 | 475,394 | 119,173 | 232,625 | 240,176 | 129,875 | 35.8 | 9.0 | 17.5 | 18.1 | 9.8 |
| | 2001 | 1,314,809 | 475,330 | 110,089 | 236,791 | 221,359 | 137,902 | 36.2 | 8.4 | 18.0 | 16.8 | 10.5 |
| | 2002 | 1,281,334 | 465,372 | 102,269 | 241,931 | 210,017 | 132,246 | 36.3 | 8.0 | 18.9 | 16.4 | 10.3 |
| | 2003 | 1,235,012 | 459,140 | 96,452 | 237,264 | 206,525 | 119,621 | 37.2 | 7.8 | 19.2 | 16.7 | 9.7 |
| | 2004 | 1,202,738 | 472,897 | 90,312 | 228,858 | 206,751 | 101,724 | 39.3 | 7.5 | 19.0 | 17.2 | 8.5 |
| | 2005 | 1,171,501 | 489,821 | 83,214 | 213,096 | 208,815 | 85,595 | 41.8 | 7.1 | 18.2 | 17.8 | 7.3 |
| 男 | 2000 | 660,007 | 272,710 | 10,724 | 98,896 | 134,529 | 59,249 | 41.3 | 1.6 | 15.0 | 20.4 | 9.0 |
| | 2001 | 655,641 | 268,462 | 10,683 | 100,404 | 124,852 | 63,865 | 40.9 | 1.6 | 15.3 | 19.0 | 9.7 |
| | 2002 | 641,908 | 261,991 | 10,686 | 103,134 | 118,357 | 62,271 | 40.8 | 1.7 | 16.1 | 18.4 | 9.7 |
| | 2003 | 622,385 | 259,404 | 10,625 | 102,195 | 118,146 | 55,842 | 41.7 | 1.7 | 16.4 | 19.0 | 9.0 |
| | 2004 | 607,474 | 267,402 | 10,064 | 97,971 | 119,630 | 47,145 | 44.0 | 1.7 | 16.1 | 19.7 | 7.8 |
| | 2005 | 594,090 | 275,974 | 8,642 | 89,683 | 121,396 | 39,892 | 46.5 | 1.5 | 15.1 | 20.4 | 6.7 |
| 女 | 2000 | 666,837 | 202,684 | 108,449 | 133,729 | 105,647 | 70,626 | 30.4 | 16.3 | 20.1 | 15.8 | 10.6 |
| | 2001 | 659,168 | 206,868 | 99,406 | 136,387 | 96,507 | 74,037 | 31.4 | 15.1 | 20.7 | 14.6 | 11.2 |
| | 2002 | 639,426 | 203,381 | 91,583 | 138,797 | 91,660 | 69,975 | 31.8 | 14.3 | 21.7 | 14.3 | 10.9 |
| | 2003 | 612,627 | 199,736 | 85,827 | 135,069 | 88,379 | 63,779 | 32.6 | 14.0 | 22.0 | 14.4 | 10.4 |
| | 2004 | 595,264 | 205,495 | 80,248 | 130,887 | 87,121 | 54,579 | 34.5 | 13.5 | 22.0 | 14.6 | 9.2 |
| | 2005 | 577,411 | 213,847 | 74,572 | 123,413 | 87,419 | 45,703 | 37.0 | 12.9 | 21.4 | 15.1 | 7.9 |

(出所) 文部科学省「学校基本調査」より作成

(注) 全日制・定時制混みの値。

ここでの大学とは「大学（学部）」、短大とは「短期大学（本科）」、専門学校とは「専修学校（専門課程）」を指す。

ここでの「左記以外の者」とは大学・短大・専修学校（専門課程・一般課程とも）、就職者以外の者を指す。2004 年以降新たに独立した集計の対象となった一時的な仕事についた者も含む。

1.6 岩木・耳塚（1986）について

ここで、岩木・耳塚（1986）について簡単に振り返っておきたい。吉本（2003）では「大学進学な困難な層が専門学校への進路転換をしたと見た」分析として紹介されているが、先にも少し触れたとおり、実際は労働市場の変化も考慮にいれた内容となっている。まず高校生の進路選択に「主体的な大学離れ」、「迫られての大学離れ」、「迫られての高卒就職離れ」、「主体的

な高卒就職離れ」の4つの側面を見出し、(主体的及び迫られての)大学離れには高等教育の長期的・短期的変化が影響しており、(主体的及び迫られての)高卒就職離れには労働市場の長期的・短期的変化が影響しており、専修・各種学校の進学率はそれらを経由した上でのものと見た。またその影響を介した進路変更の圧力のかかり方は学校階層(本報告で言うところの学校ランク)によって異なると分析した。

「大学全入時代」とも高等教育の「マス・ユニバーサル時代」とも呼ばれ、「Fランク」と呼ばれる定員割れをおこしている大学まで存在する昨今においては、大学進学について岩木・耳塚(1986)のような「大学離れ」の文脈で語られることはない。高等教育の長期的・短期的変化による進路変更への圧力は、むしろ当時とは逆へと向かっていると言える。一方、労働市場の長期的・短期的影響、具体的には産業構造の変化に伴うより高度な専門的職業能力取得の必要性や不況に伴う新規高卒者採用激減による就職先延ばしの必要性といった点については、約20年経過した現在においても変わっていない。すなわち、同分析の視角及びフレームワークは、限定的ではあるかもしれないが今なお有効だと考えられる。

1.7 学校階層を考慮にいて

それでは、進路変更圧力と学校階層との関係を、まずは学校基本調査から概観してみることとしよう。ただしもちろん、学校基本調査では学校階層別の集計はなされていないので、それに替わるものとして、とりあえず学科別の進路状況を確認する。

表2は高校の卒業者数と大学等及び専修学校(専門課程)進学率及び就職率を学科別に見たものである。これを見ると、①普通科、専門学科ともに大学等進学率が上昇していること(特に普通科男子)、②専門学科男子の就職率は2002年度を底に回復基調にあり、専門学校進学率は反対に2002年度を頂点に減少傾向にあること、③これに対し専門学科女子の専門学校進学率は2002年度を頂点に横ばい傾向にあること、就職率も男子ほどには回復していないこと、④総合学科については経時的な傾向が見出しにくい、大学等進学率、専門高校進学率、就職率が3割前後とほぼ同じボリュームをもっていることから、そのときの状況に応じて進路を選びやすい可能性があること、などが指摘できよう。

図2は普通科及び専門学科の卒業生数の伸び率とその進路別・性別寄与度をグラフ化したものである。まず普通科については、卒業生数の伸び率は一貫してマイナスだが、2000年度から2001年度にかけて「その他1」及び「その他2」に含まれる生徒が増えている。これは無業者やパートタイマー、そして専修学校一般課程への進学者が実数ベースで増えたことを表している。しかし2003年度以降、それらは減少に転じ、2004年度以降は替わって大学等進学者、特に男子が実数ベースで増加し始めている。専門学校進学者は大学等進学者が増加に転じた2004年度以降減少率が高くなっている。

表 2 高校の学科別卒業生数と大学等及び専修学校（専門課程）進学率及び就職率

| | | 学科計 | | | | | 普通科 | | | | | 専門学科 | | | | | 総合学科 | | | | |
|------|---|-----------|------|------|------|------|---------|------|------|-----|------|---------|------|------|------|------|--------|------|------|------|------|
| | | 卒業者数 | 進学率 | | 就職率 | 左記以外 | 卒業者数 | 進学率 | | 就職率 | 左記以外 | 卒業者数 | 進学率 | | 就職率 | 左記以外 | 卒業者数 | 進学率 | | 就職率 | 左記以外 |
| | | | 大学 | 専門 | | | | 大学 | 専門 | | | | 大学 | 専門 | | | | 大学 | 専門 | | |
| | | (人) | (%) | | | | (人) | (%) | | | | (人) | (%) | | | | (人) | (%) | | | |
| 2000 | 男 | 1,326,844 | 45.1 | 17.5 | 18.1 | 9.8 | 982,719 | 53.1 | 16.7 | 9.3 | 9.6 | 325,284 | 21.9 | 19.4 | 44.1 | 10.2 | 18,841 | 30.8 | 26.9 | 26.9 | 9.9 |
| 2001 | 女 | 1,314,809 | 44.8 | 18.0 | 16.8 | 10.5 | 970,545 | 52.5 | 17.0 | 8.6 | 10.2 | 322,002 | 22.8 | 20.4 | 41.2 | 11.1 | 22,262 | 31.2 | 26.0 | 24.6 | 11.8 |
| 2002 | 計 | 1,281,334 | 44.6 | 18.9 | 16.4 | 10.3 | 940,746 | 52.2 | 17.7 | 8.3 | 10.2 | 315,972 | 23.3 | 21.8 | 39.8 | 10.5 | 24,616 | 30.5 | 28.1 | 24.5 | 11.2 |
| 2003 | | 1,235,012 | 45.3 | 19.2 | 16.7 | 9.7 | 904,177 | 53.1 | 18.1 | 8.3 | 9.7 | 303,023 | 23.5 | 21.7 | 40.9 | 9.4 | 27,812 | 30.1 | 27.9 | 25.3 | 11.3 |
| 2004 | | 1,202,738 | 47.3 | 19.0 | 17.2 | 8.5 | 880,611 | 55.4 | 17.9 | 8.7 | 8.5 | 290,890 | 24.2 | 21.3 | 42.1 | 8.2 | 31,237 | 31.7 | 29.4 | 25.1 | 8.9 |
| 2005 | | 1,171,501 | 49.3 | 18.2 | 17.8 | 7.3 | 857,958 | 57.9 | 17.1 | 9.0 | 7.4 | 276,113 | 25.1 | 20.2 | 44.0 | 6.9 | 37,430 | 33.2 | 28.1 | 25.9 | 8.2 |
| 2000 | 男 | 660,007 | 43.1 | 15.0 | 20.4 | 9.0 | 474,153 | 51.9 | 13.6 | 9.7 | 9.4 | 178,231 | 20.3 | 18.2 | 48.6 | 7.9 | 7,623 | 30.9 | 25.2 | 28.8 | 8.5 |
| 2001 | | 655,641 | 42.8 | 15.3 | 19.0 | 9.7 | 469,832 | 51.1 | 13.8 | 8.9 | 10.1 | 176,658 | 21.3 | 18.9 | 45.7 | 8.9 | 9,151 | 32.2 | 23.8 | 25.7 | 10.3 |
| 2002 | | 641,908 | 42.7 | 16.1 | 18.4 | 9.7 | 457,420 | 50.9 | 14.3 | 8.6 | 10.1 | 174,574 | 21.9 | 20.2 | 43.7 | 8.7 | 9,914 | 31.7 | 25.6 | 26.3 | 9.2 |
| 2003 | | 622,385 | 43.6 | 16.4 | 19.0 | 9.0 | 442,228 | 52.2 | 14.8 | 8.7 | 9.5 | 168,899 | 22.0 | 20.1 | 45.3 | 7.5 | 11,258 | 31.0 | 25.5 | 26.8 | 10.2 |
| 2004 | | 607,474 | 45.9 | 16.1 | 19.7 | 7.8 | 431,105 | 55.3 | 14.5 | 9.1 | 8.3 | 163,889 | 22.2 | 19.5 | 47.0 | 6.4 | 12,480 | 32.5 | 26.2 | 27.5 | 7.8 |
| 2005 | | 594,090 | 48.1 | 15.1 | 20.4 | 6.7 | 422,841 | 57.9 | 13.7 | 9.4 | 7.2 | 155,919 | 22.9 | 18.0 | 49.5 | 5.3 | 15,330 | 34.6 | 24.7 | 28.3 | 6.8 |
| 2000 | 女 | 666,837 | 47.1 | 20.1 | 15.8 | 10.6 | 508,566 | 54.2 | 19.6 | 9.0 | 9.9 | 147,053 | 23.8 | 20.9 | 38.6 | 13.1 | 11,218 | 30.8 | 28.1 | 25.6 | 10.9 |
| 2001 | | 659,168 | 46.9 | 20.7 | 14.6 | 11.2 | 500,713 | 53.8 | 20.0 | 8.3 | 10.4 | 145,344 | 24.7 | 22.3 | 35.7 | 13.9 | 13,111 | 30.5 | 27.6 | 23.9 | 12.8 |
| 2002 | | 639,426 | 46.6 | 21.7 | 14.3 | 10.9 | 483,326 | 53.4 | 20.9 | 8.0 | 10.4 | 141,398 | 25.1 | 23.8 | 35.0 | 12.6 | 14,702 | 29.7 | 29.8 | 23.3 | 12.6 |
| 2003 | | 612,627 | 47.1 | 22.0 | 14.4 | 10.4 | 461,949 | 54.0 | 21.3 | 8.0 | 9.9 | 134,124 | 25.5 | 23.8 | 35.4 | 11.9 | 16,554 | 29.5 | 29.5 | 24.3 | 12.1 |
| 2004 | | 595,264 | 48.6 | 22.0 | 14.6 | 9.2 | 449,506 | 55.6 | 21.1 | 8.3 | 8.8 | 127,001 | 26.8 | 23.7 | 35.8 | 10.4 | 18,757 | 31.1 | 31.6 | 23.5 | 9.7 |
| 2005 | | 577,411 | 50.6 | 21.4 | 15.1 | 7.9 | 435,117 | 57.8 | 20.4 | 8.7 | 7.5 | 120,194 | 27.9 | 23.2 | 36.9 | 9.0 | 22,100 | 32.2 | 30.4 | 24.3 | 9.2 |

(出所) 文部科学省「学校基本調査」

(注) ここでの専門学校とは「専修学校（専門課程）」を指す。

ここでの「左記以外の者」とは大学・短大・専修学校（専門課程・一般課程とも）、就職者以外の者を指す。2004 年以降新たに独立した集計の対象となった一時的な仕事についていた者も含む。

専門学科については、2000 年度から 2001 年度にかけては就職者の減少を大学等への進学、専門学校への進学、無業やパートタイマー化が埋め合わせている。2001 年度から 2002 年度にかけても男子の大学等及び専門学校への進学者数の増加傾向、女子の専門学校進学者数の増加傾向は変わらない。それが 2003 年度以降、実数ベースで増加している進路先はほぼ無くなってきている。女子就職者数は減少率は小さくなってきているものの縮小を続けている。また専門学校進学者数やその他 1 に含まれる生徒数が目立って減少している様子が分かる。ここから、専門学科男子は基本として就職を希望しており、それが難しくなったときに大学や専門学校を受け皿として利用している、すなわち「しつけ」説よりも「受け皿説」の方がより説明力が高いのではないかと推察される。

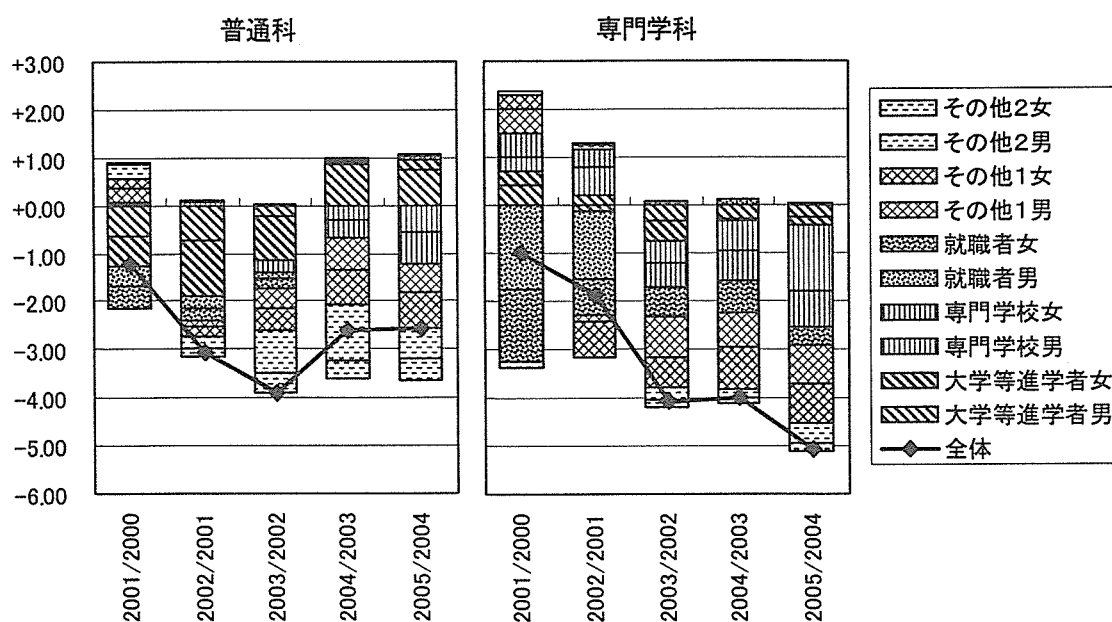


図 2 普通科及び専門学科の卒業生数の伸び率とその寄与度（進路別×性別）

（出所）文部科学省「学校基本調査」

（注）ここでの専門学校とは「専修学校（専門課程）」を指す。

ここでのその他 1 とは大学・短大・専修学校（専門課程・一般課程とも）、就職者以外の者であり、一時的な仕事についた者を含む。

ここでのその他 2 とは専修学校（一般課程）及びその他 1 に含まれない者を指す。

2. 進路決定過程と希望進路先に対する認識

2.1 アンケートデータに基づく分析

本節では、岩木・耳塚（1986）で論じられていた「進路変更の圧力のかかり方」と「学校階層」の関係について、生徒に対するアンケートデータを元に簡単な確認を行ってみたい。

今回の「高校生の生活と進路に関する調査」研究会が高校 3 年生に対して調査を実施した時期は 2004 年の 1 月から 2 月、すなわち 2003 年度である。これは就職率が底を打った 2002 年度とほとんど状況に変化がみられなかった時期に当たる。1 コーホートのデータしかないため不況期／好況期といった比較はできないが、不況期における進路変更の圧力のかかり方を見ることはできよう。

ここでは、「主体的な高卒就職離れ」、「迫られての高卒就職離れ」を経由した専門学校進学に着目し、実際の希望進路が辿った経路（＝進路変更圧力の有無）と進学先（＝専門学校）への認識との間に関連があるかどうかを確認する。

この作業のために、まず進学先への認識のスコア化を行う⁽³⁾。「主体的な高卒就職離れ」の結果としての指標として「進学した方が就職に有利だから」、「まだ就職しなくなかったから」、「学歴を得るため」かどうかについてどの程度あてはまるかを尋ねた設問への回答を用いて合成変数を作成する⁽⁴⁾。また「迫られての高卒就職離れ」については、「いい就職先がなかったから」、「自分の成績では学校から就職先に推薦してもらえないから」、「就職試験に失敗したから」かどうかについて同様に尋ねた設問を用いた⁽⁵⁾。いずれもスコアが高いほど設問に対して肯定的

な認識をもっているという設定である。

このようにして作成したスコアを用いて、調査時点、すなわち高校3年冬に専門学校進学を希望するに至るまでの過程別にケースをグループ化^⑥した上で、グループ別にその平均値を算出した結果が表3である。

表3 進路変更過程別「高卒就職離れ」スコアの平均値

| | | 「主体的な高卒就職離れ」スコア | | | | | |
|-----------------|------|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 全体 | 就職→専門 | 専門一貫 | 短大→専門 | 大学→専門 | 有意確率 |
| 全体 | 平均値 | 6.994 | 6.505 | 6.827 | 7.276 | 7.358 | 0.001 |
| | N | 682 | 109 | 283 | 58 | 232 | |
| | 標準偏差 | 2.002 | 1.703 | 2.002 | 2.134 | 2.036 | |
| 普通科上位校 | 平均値 | 6.925 | 5.700 | 6.455 | 6.800 | 7.242 | 0.020 |
| | N | 199 | 10 | 55 | 10 | 124 | |
| | 標準偏差 | 2.025 | 1.636 | 1.932 | 2.044 | 2.034 | |
| 普通科下位校 ・総合学科 | 平均値 | 7.098 | 6.510 | 7.025 | 7.190 | 7.500 | 0.035 |
| | N | 338 | 49 | 157 | 42 | 90 | |
| | 標準偏差 | 1.955 | 1.635 | 1.918 | 2.178 | 2.007 | |
| 専門学科 | 平均値 | 6.848 | 6.660 | 6.676 | 8.667 | 7.444 | 0.071 |
| | N | 145 | 50 | 71 | 6 | 18 | |
| | 標準偏差 | 2.079 | 1.768 | 2.202 | 1.633 | 2.255 | |
| | | 「迫られての高卒就職離れ」スコア | | | | | |
| 全体 | 平均値 | 3.910 | 4.931 | 3.770 | 3.643 | 3.681 | 0.000 |
| | N | 647 | 101 | 274 | 56 | 216 | |
| | 標準偏差 | 1.465 | 1.966 | 1.340 | 1.034 | 1.229 | |
| 普通科上位校 | 平均値 | 3.637 | 6.000 | 3.481 | 3.727 | 3.496 | 0.000 |
| | N | 190 | 10 | 54 | 11 | 115 | |
| | 標準偏差 | 1.234 | 2.160 | 1.094 | 1.421 | 0.949 | |
| 普通科下位校 ・総合学科 | 平均値 | 3.952 | 4.884 | 3.764 | 3.538 | 4.000 | 0.000 |
| | N | 311 | 43 | 148 | 39 | 81 | |
| | 標準偏差 | 1.455 | 1.966 | 1.225 | 0.854 | 1.565 | |
| 専門学科 | 平均値 | 4.178 | 4.750 | 4.000 | 4.167 | 3.450 | 0.018 |
| | N | 146 | 48 | 72 | 6 | 20 | |
| | 標準偏差 | 1.697 | 1.896 | 1.670 | 1.329 | 0.826 | |

この表から、「主体的な高卒就職離れ」に関しては、全ケースおよびどの学校ランクにおいても大学や短大から専門学校へと進路を変えたグループでスコアが高い。これらのグループでは最初から「卒業後は就職」という選択肢がなかったのであろう。専門学校進学を一貫して希望していたグループよりもスコアが高いという点も興味深い。一方、就職から専門学校へと進路を変更したグループに関しては、どの学校ランクにおいてもスコアが著しく低い。他の専門学校進学者に比べ、就職からの変更組は自ら選び取った進路という意識が薄いのかもしれない。この点は「迫られての高卒就職離れ」について見れば明らかになる。

なお、専門学科については有意な差が確認されなかった。特に就職からの変更組と専門学校を一貫して希望していたグループとの間で平均値にほとんど差がない。調査対象となったコーホートは高校入学以降、ずっと「就職が厳しい」環境に置かれていたことを考え合わせると、専門学校を一貫して希望していたとしても、景況が異なっていれば就職を希望していたかもしれない、潜在的には就職志向の強い者たちなのかもしれない。

次に「迫られての高卒就職離れ」について見ると、就職から専門学校へと進路を変更したグループの平均スコアがどの学校ランクにおいても高い。不況期における就職希望者にとっての専門学校は、やはり就職難の時の受け皿としての役割を果たしていると推察される。

なお、希望進路が同じような変更過程を辿った場合、学校ランクによる差が生じるのかについても同様に分析を行ったところ（表 4）、「迫られての高卒就職離れ」スコアについて、「就職から専門学校希望に変更」したグループでは普通科上位校が他の学校ランクに比べて平均スコアが 1 ポイント以上高いという結果が（ただし有意な差ではない）、また「大学から専門学校進学希望に変更」したグループでは「普通科下位校・総合学科」のスコアが高いという結果が得られた。解釈が難しいが、「就職は希望するまでもなく無理で、かといって大学に進学する力もなかった」ということであろうか。

表 4 学校ランク別「迫られての高卒就職離れ」スコアの平均値

| 進路選択過程 | | 学校ランク | | | | |
|--------|------|-------|--------|--------|-------|-------|
| | | ランク計 | 普通科上位校 | 普通科下位校 | 専門学科 | 有意確率 |
| | | ・総合学科 | | | | |
| 就職→専門 | 平均値 | 4.931 | 6.000 | 4.884 | 4.750 | 0.185 |
| | N | 101 | 10 | 43 | 48 | |
| | 標準偏差 | 1.966 | 2.160 | 1.966 | 1.896 | |
| 大学→専門 | 平均値 | 3.681 | 3.496 | 4.000 | 3.450 | 0.012 |
| | N | 216 | 115 | 81 | 20 | |
| | 標準偏差 | 1.229 | 0.949 | 1.565 | 0.826 | |

2.2 進学後の満足度

最後に、「高卒就職離れ」スコアを軸に、進学後の満足度や成績について検討したい。本項ではデータセットとして高校 3 年時のデータに卒業後 2 年目調査の回答データを接続したものをを用いる。

本人が自分の進学先についてどのように考えているか、「高卒就職離れスコア」の平均値を基準に 2 つにグループ分けを行った上で、「進学先に対する満足度」及び「学校での成績」とのクロス集計を行った。結果、有意な差があると認められたのは「迫られての高卒就職離れ」スコアと進学した後の進路選択の満足度の間の関係のみであった⁽⁷⁾（表 5）。ケース数が少ないものの、就職が難しいから進学したと考えているグループの方が入学後の満足度も低く不満を感じる傾向にあるというのは充分あり得る結果であると言えよう。

何が原因で不満足を感じているのか、また卒業後の生活への満足度はどうなっているのかを考慮に入れる必要があるが、少なくとも高校在学中に卒業後就職したいが出来ないと感じていると、その先延ばしとして進学したところで本人にとって事態が好転するとは限らないということ、すなわち先延ばしには限界があることをこの表は示唆しているのではないだろうか。

表 5 「迫られての高卒就職離れ」スコア別進学した後の進路選択満足度

| | 進路選択の満足度 | | | |
|-------------------------------|----------|------|------|-----|
| | とても満足 | やや満足 | やや不満 | 不満 |
| 全体 N=94 | 31 | 44 | 14 | 5 |
| | 33.0 | 46.8 | 14.9 | 5.3 |
| 「迫られての高卒就職離れ」 スコア平均以上 N=23 | 7 | 8 | 8 | |
| | 30.4 | 34.8 | 34.8 | |
| 「迫られての高卒就職離れ」 スコア平均以下 N=71 | 24 | 36 | 6 | 5 |
| | 33.8 | 50.7 | 8.5 | 7.0 |

カイ2乗検定値10.708、自由度3、漸近有意確率（両側） $p=0.013$

3. 今後の課題

本章では、短期高等教育機関に関する既存研究を概観し、その上で高卒者の進路先としての専門学校がもつ役割や位置づけについて、主に学校基本調査の直近のデータを見ながら考察を行ってきた。特に既存の知見のうち「受け皿」として見方と「しつけ」機関としての見方のいずれがより妥当かという点を意識した。結果は、どちらの機能も果たしているが、少なくとも専門学科男子にとっての専門学校は就職難の時代の「受け皿」としての要素が強いと推察されるというものであった。この推論は、本研究会の個票データを用いた分析結果とも矛盾しない。

ただし、本章の分析は非常に限られた時点にのみ着目したものであり、しかもその中で不況から好況への転換が起こっていることから、趨勢を見出す科学としての分析からは程遠いといわざるを得ない。より長いスパンでの検討がまずもって必要となるであろう。

[注]

- (1)念のため、単回帰分析を行ってみた。結果は次の通り。なお労働力需要の変化は景気変動からタイムラグを経てあらわれると考え、10月末内定率の推計にあたっては稼働率は1期前の値を用いた。3月末就職率については、それが年度末最終日時点の値であることを考え、当期の稼働率を使用した。

$$10 \text{ 月末内定率} = \text{稼働率}(-1) \times 1.316 - 68.916$$

$$(t=6.166) \quad (t=-3.116) \quad R^2 \text{ 乗 } 0.594$$

$$3 \text{ 月末就職率} = \text{稼働率} \times 0.517 + 40.908$$

$$(t=7.418) \quad (t=5.664) \quad R^2 \text{ 乗 } 0.679$$

- (2)岩木・耳塚（1986）10 頁。

- (3)スコア化にあたっては高校生調査問 9（進学先に対する認識に関する設問）を用いて主成分分析を行い、どの変数を合成変数として用いるかを決めた。詳細は下記のとおり（成分 3 を「主体的な高卒就職離れ」スコア、成分 2 を「迫られての高卒就職離れ」スコアに使用）。

| | 成分 | | | | |
|-------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| A. 自分の得意分野が学べる | -0.161 | 0.064 | -0.027 | 0.317 | 0.704 |
| B. 資格・技術が身につく | 0.028 | 0.071 | 0.046 | 0.782 | -0.002 |
| C. 高校で学んだことがいかせる | 0.157 | -0.033 | 0.100 | 0.011 | 0.628 |
| D. 授業料が安い | 0.181 | -0.080 | 0.007 | -0.189 | 0.517 |
| E. 自分の興味・関心にあったことが勉強できる | -0.235 | -0.036 | -0.114 | 0.479 | 0.515 |
| F. 進学したほうが就職に有利だから | 0.138 | -0.033 | 0.743 | 0.272 | -0.045 |
| G. まだ就職したくなかったから | -0.105 | 0.353 | 0.566 | -0.333 | 0.024 |
| H. いい就職先がなかったから | 0.038 | 0.770 | 0.200 | -0.071 | -0.040 |
| I. 自分の成績では学校から就職先に推薦してもらえないから | 0.101 | 0.769 | 0.058 | -0.020 | -0.030 |
| J. 就職試験に失敗したから | 0.297 | 0.570 | -0.270 | -0.021 | -0.028 |
| K. 合格しそうなので | 0.380 | 0.214 | 0.304 | -0.163 | 0.090 |
| L. 高校の先生にすすめられて | 0.745 | 0.125 | -0.017 | -0.040 | 0.083 |
| M. 家族にすすめられて | 0.763 | 0.023 | 0.167 | 0.045 | -0.010 |
| N. 友達が進学するから | 0.463 | 0.237 | 0.238 | -0.289 | 0.085 |
| O. 学歴を得るため | 0.262 | -0.008 | 0.679 | -0.203 | 0.073 |
| P. とくに深く考えなかった | 0.134 | 0.265 | 0.118 | -0.527 | -0.104 |

回転法: Kaiser の正規化を伴わないバリマックス法

(4)岩木・耳塚（1986）のいうところの「主体的な高卒就職離れ」の概念とは若干異なるものの、「迫られての高卒就職離れ」との違いを重視してこれらの設問を用いた。なお、合成変数の作成にあたっては、「とてもあてはまる」＝4点、「ややあてはまる」＝3点、「あまりあてはまらない」＝2点、「まったくあてはまらない」＝1点とし、「わからない」は除外した。また、合成変数の信頼性分析を行った結果、 α 係数は0.5151であった。

(5)合成変数の作成過程については注4参照。なお合成変数の信頼性分析を行った結果、 α 係数は0.6018であった。

(6)希望進路の経路のグループ化に関しては、「専門一貫」以外は、どこか1時点で希望進路変更した後は一貫して同じ進路を希望しているケースのみを対象とした。ただし、どの時点で変更したかは区別していない。

(7)ただし、3セル（37.5%）の期待度数が5未満であった。

〔参考文献〕

天野郁夫 2003、『日本の高等教育システム』東京大学出版会。

飯嶋香織 2000,「専門学校進学の実態過程——4年制大学に進学した男子学生との比較から」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊』8号-1,61-69頁。

岩木秀夫・耳塚寛明 1986,「専修・各種学校入学者増加メカニズムの高校階層別分析」『国立教育研究所紀要』第112集。

経済産業省『鉱工業指数データダウンロード』経済産業省HP

<http://www.meti.go.jp/statistics/data/h2afldlj.html>

清水一彦 2003,「短期大学の現状と将来—21世紀の新たな戦略に向けて—」『高等教育研究』6 集, 57-82 頁.

塚原修一 2005,「専門学校の新たな展開と役割」『日本労働研究雑誌』No. 542, 70-80 頁.

長尾由紀子 2006,「女子高校生にとっての短期高等教育と将来展望—専門学校進学者と短大進学者の比較から—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第 45 巻, 97-103 頁.

原ひろみ・佐野嘉秀・佐藤博樹 2006,「新規高卒者の継続採用と人材育成方針—企業が新規高卒者を採用し続ける条件は何か」『日本労働研究雑誌』No. 556, 63-79 頁.

文部科学省『学校基本調査』.

文部科学省『高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況調査』.

吉本圭一 2003,「専門学校の発展と高等教育の多様化」『高等教育研究』6 集, 83-103 頁.

女子にとっての短期高等教育と資格

——専門学校進学者と短大進学者の比較から——

長尾由希子
(東京大学大学院)

こんにちでは女子において専門学校進学率が短大進学率を上回っている。この原因は漠然と資格志向にあると考えられてきたが、実際の進路選択において資格取得がどの程度意識されており、結果としてどのような資格がどれだけ取得されているのかといったことは明らかにされてこなかった。そこで本章ではパネル調査の利点を活かし、女子について、1) 高校生の時点で専門学校と短大に進路志望が分かれる要因、2) 専門学校・短大2年目における資格の取得状況、以上2点を検討した。サンプル数の制約から多変量解析は1)でのみ行った。その結果、1)では、資格・技術が身につくと考えれば短大より専門学校に進学しやすいこと(オッズ比2.8)、2)では、専門学校と短大で取得済み資格の数に有意な差はないこと、めざす資格数は短大の方が有意に多いこと、資格の種類についてはいずれも専攻と関連していること、専門学校では特殊性が高いことなどがわかった。

1. はじめに

女子にとって、高卒後の進路における短期高等教育機関の選択肢としては、専修学校専門課程(以下、専門学校)と短期大学(以下、短大)が挙げられる。この競合関係は、1990年代には短大進学者が専門学校進学者を上回って推移してきたが、こんにちでは逆転し、専門学校進学者が短大進学者を上回っている(図1)。

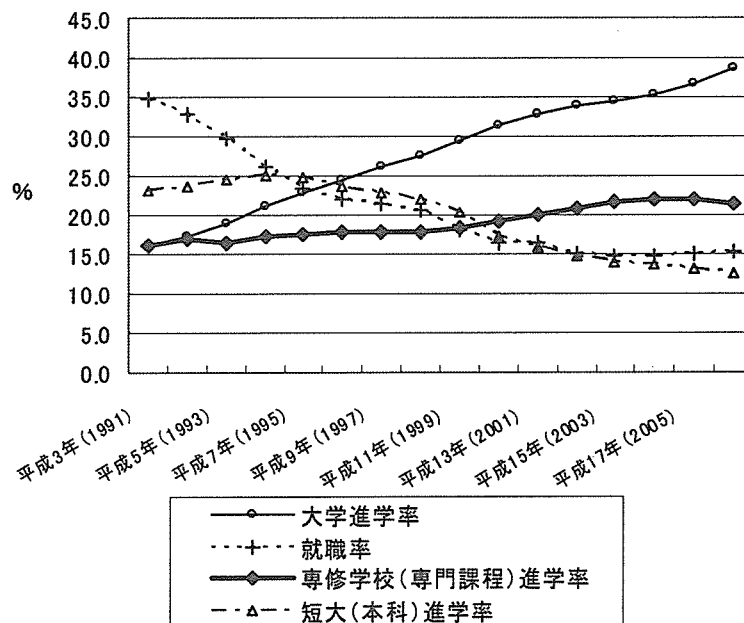


図1 高卒後女子の進路

これまで、このように専門学校への進学率が伸びてきた原因は、漠然と資格志向の高まりにあると考えられてきた。だが、実際の進路選択において果たして資格取得がどれくらい意識さ

れているのか、また、結果としてどのような資格がどれだけ資格が取得されているのかといったことは十分に検討されてこなかった。加えてこんにちでは、従来は教員養成や教養教育に力を入れてきた短大が専門学校にならって資格取得教育に力を入れつつあり⁽¹⁾、資格取得という観点からみた場合、専門学校と短大との違いがかつてほど鮮明ではなくなっているともいえる。また、一定要件を満たす専門学校の修了者に対して、1994年には「専門士」の称号が与えられ、1999年には大学への編入が認められるようになるなど、専門学校の制度的処遇も短大に近接するようになってきた。こうした中でなお、高校生女子において資格取得と進学先の選択には関係があるのかは明らかになっていない。

このように女子の資格への意識と取得状況を検討することには、次の2点の意義がある。

第一に、高校生の進路選択において、資格志向がどの程度の影響力をもつ要因なのかを明らかにできる点。上述のように、短大では高校生の間に資格取得教育へのニーズがあるということを前提にカリキュラムや組織の改編などが進められている。だが、そもそも高校生が進路を選択する際に資格取得の可能性が重視され誘引となっているのかどうかは十分に明らかにされていない。従来の進路研究においては、成績などのメリトクラティックな要因が重視され、資格志向という要因については検討がなされてこなかった。

第二に、従来の資格研究において十分に検討されてこなかった、資格の横の差、質的な差異について検討することができる点。先行研究では、大学(葛城・山田 2005)や短大(青島 1997a)など同一の校種における資格取得に注目したり、複数の学歴に注目しつつも資格が職業や職業威信、収入などに及ぼす影響を測定したりするものが中心で、資格取得に必要な学歴要件を前提として資格を分類し考察してきた(阿形 1998a、1998b)。つまり、資格を学歴の代理指標として分析し、同程度の学歴要件の資格における質的な差異はほとんど問題化されてこなかった。しかしながら、資格は女子において収入や職業威信に対してプラスの効果をもつこと(阿形 1998b)、女子の進学先の選択肢として短期高等教育機関が複数あり、しかもそこに資格をめぐる競合関係があるという状況を踏まえれば、女子の資格に関して質的な差異にまで立ち入った検討が必要であるといえよう。

以上から本章では、女子における資格と進路選択の関係、同程度の学歴要件の資格取得、つまり専門学校進学者と短大進学者における資格取得の特徴を検討する。具体的には、パネル調査の利点を活かし2時点のデータを用いて、次の2つの課題を分析した。

課題1) 高校生の時点において、専門学校と短大に進路志望が分かれる要因を検討する。

課題2) 高卒後2年目、つまり一般的な専門学校や短大の最終年次において、実際にどれだけ、どのような資格を取得している状況にあるのかを検討する。

なおこの際、サンプル数の制約上、多変量解析は課題1) についてのみ行い、課題2) については単変量解析や記述的な分析を行った。

2. 分析において使用するデータ

本章で分析に用いるデータは、厚生労働科学研究費補助金「若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証研究」(主任研究者 佐藤博樹)による「高校生の生活と進路に関するアンケート調査」(以下、高校生調査)と、その対象者を追跡した2年目の「高校卒業後の生活と意識に関するアンケート調査」(以下、2年目調査)である。

高校生調査は2004年1月から3月(調査対象者が高校3年生の冬)にかけて実施された。進

学率と無業率につき異なる特徴をもつ4県を抽出し、各県から無作為抽出した高校のうち調査協力の得られた101校の高校3年生を対象にしている(7,563人、回収率69.1%)。そのため公私立、卒業後の進路、学科などの点で幅広い類型の学校を含んでいる。

2年目調査は、高校生調査の対象者に対して高卒後2年目の秋に実施された追跡調査だが、欠落票が多くサンプル数が少ないという問題点がある。特に有意検定ができない場合(本章4.2)、過度の一般化は避けなければならない。しかし、短期高等教育機関に進学した女子のパネルデータは貴重であり、限られた解釈でも意義があるといえる。

課題1)では、高校生調査のうち、高校3年の1月に専門学校または短大に進学が決定した女子を用いる。サンプル数は専門学校進学者559人、短大進学者315人の計874人である。課題2)では、2年目調査のうち、高卒後2年目現在に専門学校または短大に通っている女子を用いる。サンプル数は専門学校生88人、短大生69人の計157人である。

3. 専門学校・短大の進路選択に関する二項ロジット — 課題1)の分析

ここでは、高校生の女子において専門学校と短大に進路志望が分かれる要因を、特に資格への姿勢に注目しながら二項ロジスティック回帰分析によって探る。

表1 使用する変数および記述統計量

| 記述統計量 | | | |
|-----------|----------------------------|-------|-------|
| 従属変数 | | 平均値 | S.D. |
| 専門学校進学ダミー | 専門学校進学=1、短大進学=0 | 0.640 | 0.480 |
| 独立変数 | | 平均値 | S.D. |
| 学校ランクダミー | (基準:普通科下位校・総合学科) | | |
| 普通科上位ダミー | 普通科上位校=1、その他=0 | 0.041 | 0.199 |
| 普通科中位ダミー | 普通科中位校=1、その他=0 | 0.286 | 0.452 |
| 専門学科ダミー | 普通科下位校=1、その他=0 | 0.492 | 0.500 |
| 成績 | 高校での成績(5段階) | 2.979 | 1.109 |
| 進学動機ダミー | (進学動機で あてはまる=1、否=0) | | |
| 学歴志向ダミー | 進学先について「学歴を得るため」 | 0.256 | 0.437 |
| 資格志向ダミー | 進学先について「資格・技術が身につく」 | 0.981 | 0.138 |
| 就職時有利ダミー | 「進学した方が就職に有利だから」 | 0.747 | 0.435 |
| 就職先延ばしダミー | 「まだ就職しなかったから」 | 0.363 | 0.481 |
| 授業料安いダミー | 「授業料が安い」 | 0.204 | 0.403 |
| 興味適合ダミー | 「自分の興味・関心にあったことが勉強できる」 | 0.955 | 0.207 |
| 仕事不明ダミー | 「どんな仕事をしたいのかよくわからない」=1、否=0 | 0.241 | 0.428 |

使用する変数の一覧と記述統計量は表1の通りである。従属変数は、専門学校進学を1としたダミー変数である。

独立変数としては学校ランク、成績、進学動機、仕事に対する意識の項目を投入した。

学校ランクダミーとは、学校ランクについて4年制大学への現役進学希望率が70%以上の普通科上位校、40%以上70%未満の普通科中位校、40%未満の普通科下位校・総合学科と、専門学科の4類型につき、普通科下位校・総合学科を基準としたダミー変数である。成績は自己申告による高校時の5段階評価である。進学動機のうち、本章では特に資格に対する志向に注目する。この目的に関係して、したい仕事が明確かどうかも加えた。

以上の変数を用いて二項ロジスティック回帰分析を行った。

その結果は表2の通りであり、次のように解釈できる。

表2 二項ロジスティック回帰分析の結果

| | B | S.E. |
|-------------------|------------|-------|
| 学校ランクダミー | | |
| 普通科上位ダミー | -1.108 *** | 0.405 |
| 普通科中位ダミー | -0.360 | 0.228 |
| 専門学科ダミー | -0.156 | 0.209 |
| 成績 | -0.150 ** | 0.069 |
| 進学動機ダミー | | |
| 学歴志向ダミー | -0.961 *** | 0.172 |
| 資格志向ダミー | 1.037 * | 0.569 |
| 就職時有利ダミー | 0.230 | 0.177 |
| 就職先延ばしダミー | -0.094 | 0.161 |
| 授業料安いダミー | 0.436 ** | 0.193 |
| 興味適合ダミー | 0.008 | 0.358 |
| 仕事不明ダミー | -0.784 *** | 0.177 |
| 定数 | 0.473 | 0.714 |
| -2 Log likelihood | 1059.010 | |
| Chi-Square | 83.579*** | |
| df | 11 | |
| N | 874 | |

* $p < .100$ ** $p < .050$ *** $p < .010$

普通科上位校出身の場合（オッズ比 0.330）、また高校での成績がよいほど専門学校に進学しにくい（オッズ比 0.860）。さらに進学動機が学歴を得るため（＝学歴志向）であると専門学校に進学しにくい（オッズ比 0.383）。一方、資格や技術を身につけられると考えると（＝資格志向）専門学校に進学しやすい（オッズ比 2.820）。また、自分のしたい仕事不明な場合は専門学校に進学しにくい（オッズ比 0.457）。なお、本章では階層の観点には立ち入らないが、授業料が安いと考える場合は専門学校に進学しやすい（オッズ比 1.547）。

ここから、高校生の女子において、出身高校が進学校や成績がよい場合、学歴志向がある場合は、短大に進学しやすいことがわかる。これに対して、資格志向がある場合や自身の希望する仕事像が明確な場合は、専門学校に進学しやすいといえる。つまり、高校生の女子において、資格への志向の違いが、短期高等教育機関の選択に影響を及ぼしている。

4. 専門学校・短大における資格の取得状況 — 課題2) の分析

この節では、高卒後2年目、つまり一般的な専門学校や短大の最終年次において、調査対象者がどのような資格（質）をどれだけ（量）取得しているのかを検討する。この問いは、さらに次の2つの課題にブレイクダウンできる。〔課題2-1〕取得済みやめざす資格の数について、専門学校と短大で差はあるのかどうか（量的な側面に関する検討）。〔課題2-2〕資格の種類については、校種や専攻とは関係があるのかどうか。あるとすれば、どのような関係があるのか（質的な側面に関する検討）。以下の各項で、順に検討しよう。

4.1 取得済み資格・取得をめざす資格の数の比較

この項では、専門学校と短大で取得済みや取得をめざす資格の数の差はあるのかといった、資格をめぐる量的な側面について検討する（課題 2-1）。

まず、既にもっている資格や取得をめざす資格自体の有無を校種別に検討したところ、もっている資格の有無（表 3）も、めざす資格の有無（表 4）も校種による違いはないことがわかった。上の第 3 節でみたように、高校生時の進路選択においては専門学校への進学を希望する女子の方が有意に資格を意識していたが、進学後については、取得済み資格の有無、めざす資格の有無という点では校種による違いはみられなかった。

表 3 校種×もっている資格の有無

| | もっている資格 | | 合計 |
|------|---------|------|-------|
| | あり | なし | |
| 専門学校 | 61 | 27 | 88 |
| | 69.3 | 30.7 | 100.0 |
| 短大 | 52 | 17 | 69 |
| | 75.4 | 24.6 | 100.0 |
| 合計 | 113 | 44 | 157 |
| | 72.0 | 28.0 | 100.0 |

上段:人数

下段:%

$$df=1, \chi^2=.700, p=.403$$

表 4 校種×めざす資格の有無

| | めざす資格 | | 合計 |
|------|-------|------|-------|
| | あり | なし | |
| 専門学校 | 60 | 28 | 88 |
| | 68.2 | 31.8 | 100.0 |
| 短大 | 53 | 16 | 69 |
| | 76.8 | 23.2 | 100.0 |
| 合計 | 113 | 44 | 157 |
| | 72.0 | 28.0 | 100.0 |

上段:人数

下段:%

$$df=1, \chi^2=1.428, p=.232$$

次に、専門学校と短大で取得済みの資格やめざす資格の数の差があるかみてみよう。サンプルが正規分布をしていなかったため、ノンパラメトリック検定である Mann-Whitney の U 検定を行って確認したところ、取得済みの資格数については専門学校と短大で有意差はなく（平均値；専門学校 2.080 個、短大 2.319 個、Mann-Whitney の U 検定； $U=2886.500$ 、 $p=.590$ ）、めざす資格数については専門学校よりも短大の方が有意に多かった（平均値；専門学校 1.068 個、短大 1.725 個、Mann-Whitney の U 検定； $U=2094.000$ 、 $p=.001$ ）。

以上から、取得済み資格の数については、専門学校と短大で有意な差はないこと、また、めざす資格の数は短大の方が有意に多いことが明らかになった。

これは、専門学校の方が短大よりも資格取得に力を入れているという一般的なイメージとは一見異なる結果である。だが結論づける前に、資格の数だけではなく種類について検討する必要がある。というのは、たとえば専門学校の方はその資格がないと仕事に従事できないような

「業務独占資格」(今野・下田 1995)が多く、短大の方は英検などの必須ではない能力認定試験や、教員免許など教育課程修了に伴って取得するタイプの資格が多いなどの可能性も考えられるからである。専門学校と短大ではそれぞれに得意な領域があり、一見似たような専門領域・専攻でも、資格のタイプが異なっていると考えられる。

そこで次の項では、資格の種類と専門領域に関して検討を行う。

4.2 資格の種類に関する検討

この項では、資格の種類に関して、専門学校に通う女子と短大に通う女子の比較を行う(課題 2-2)。サンプル数の制約から限られた解釈となるが⁽²⁾、これまでほとんど組上に載せられてこなかった同程度の学歴要件に依拠する資格について質的な差異を検討する。

図 2 と表 5 は専門学校について、図 3 と表 6 は短大について、それぞれ専門領域別に取得済みの資格とめざす資格についてまとめたものである。

まずは専門領域ごとに、特徴的な資格について専門学校、短大の順に検討しよう。教育・保育系統については、専門学校と短大で特に競合する領域であるため、後でまとめて検討する。なお、図 2、図 3 でまとめた資格の系統の内訳については、サンプル数がある程度確保された主要な専門領域に限って触れることにする。

専門学校における資格の状況についてみてみよう。

専門学校において一人当たりの取得済み資格数が最も多い領域は「商業実務・経営・経理など」の系統であり、平均 5.67 個で(ただし N=3)、めざす資格数が最も多い領域は、「公務員試験の受験対策」で平均 4.00 個である(ただし N=1)(表 5)。サンプル数の少ない領域をのぞけば、次にみるように「医療・歯科など」や「理容・美容など」「教育・保育・社会福祉など」の領域において資格数が多い。

人数が最も多い「医療・歯科など」の領域では、取得済み資格の数は一人当たり平均 1.47 個、めざす資格の数は平均 1.06 個である(N=34)(表 5)。取得済み資格もめざす資格も 0 個という者は 1 人である。めざす資格で最も多いのは「専門看護師、看護師、准看護師」で、44.1%(15/34 人)がめざしている。ほかには「歯科衛生士」「作業療法士」などがある。この領域は特殊な技能や設備が必要で、伝統的に専門学校が中心となって人材輩出を行ってきた背景があるためだと思われる。短大で類似の領域にあたるのは「保健」だが、ボリュームとして主要な領域ではなく、めざす資格としては「訪問介護員(ホームヘルパー)」などで、「専門看護師、看護師、准看護師」は 1 人である(ただし N=5)。

「理容・美容など」の領域についてみてみよう。取得済み資格の数は一人当たり平均 2.70 個、めざす資格の数は平均 0.50 個である(N=10)(表 5)。取得済み資格もめざす資格も 0 個という者は 2 人である。この領域は、一般的には専門学校でかなり多いイメージがあるが構成比自体はそれほど大きくはなく⁽³⁾、「美容師・管理美容師」をめざしている者も 2 人である(ただし N=8)。めざす資格で多いのは「メイク関連」や「ネイル関連」の資格で、これらは卒業を待たずとも取得できる資格であるため、既に取得済みという者も多い。取得済みについては「メイク関連」資格も「ネイル関連」資格もあわせて取得済みが 3 人、めざす資格については「ネイル関連」が 2 人である。

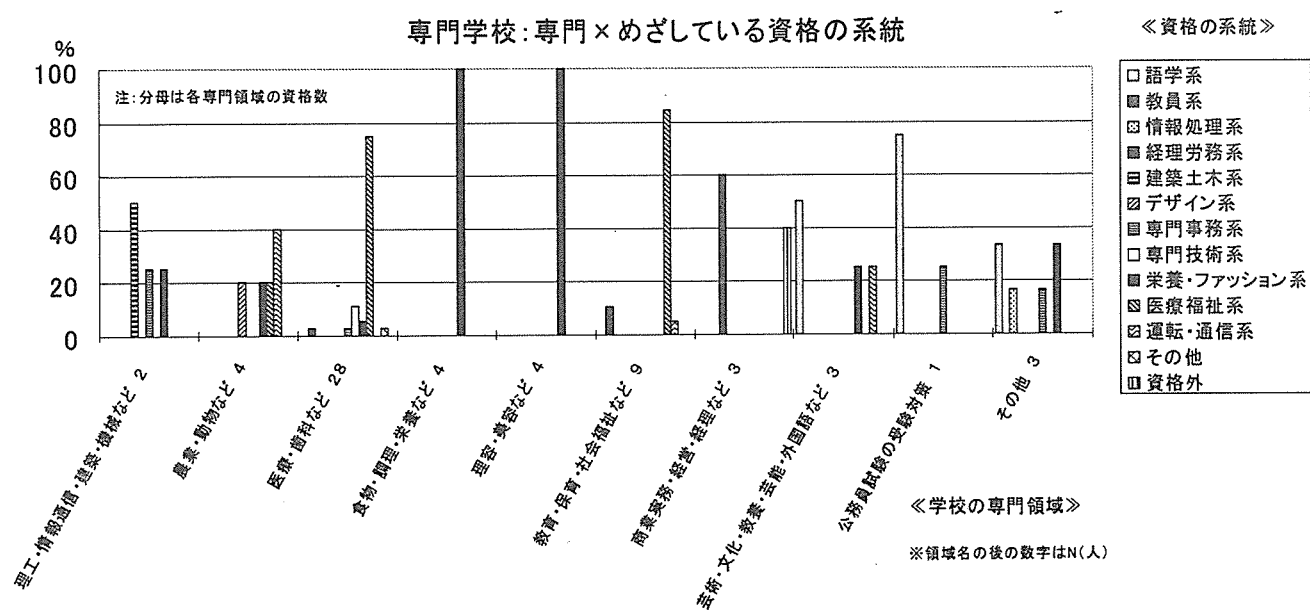
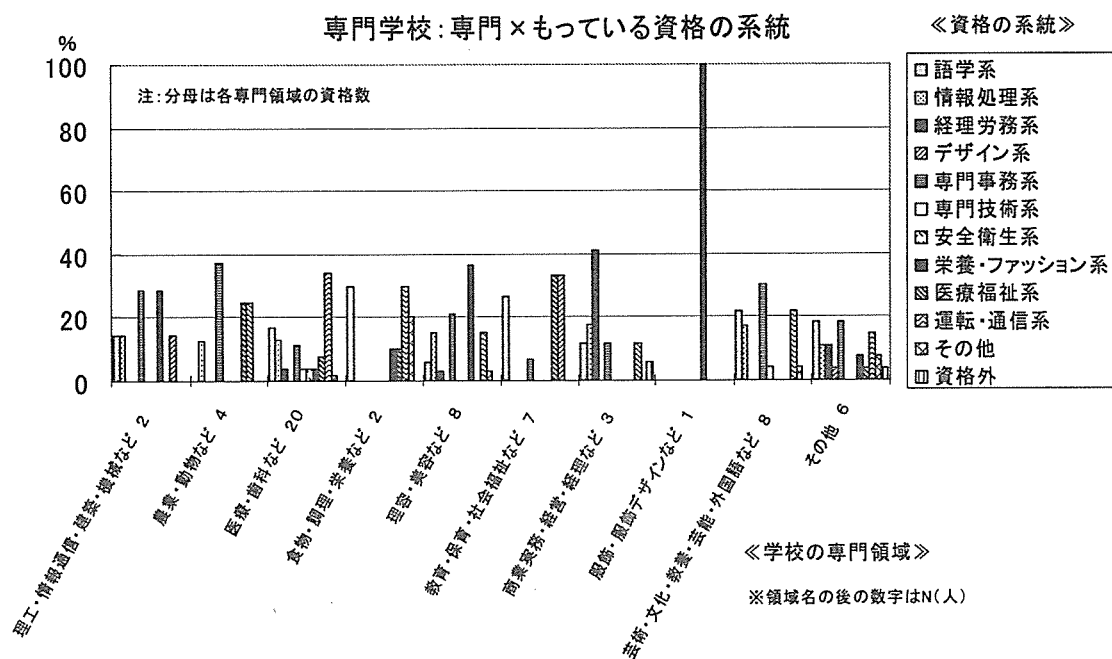


図2 専門学校：専門領域×資格の系統

表5 専門学校：専門領域×資格の数

| | 理工・情報通信・建築・機械など | | 農業・動物など | | 医療・歯科など | | 食物・調理・栄養など | | 美容・美容など | | 教育・保育・社会福祉など | |
|-------|-----------------|--------|-------------|--------|-------------------|--------|------------|--------|----------|--------|--------------|--------|
| | もっている資格数 | めざす資格数 | もっている資格数 | めざす資格数 | もっている資格数 | めざす資格数 | もっている資格数 | めざす資格数 | もっている資格数 | めざす資格数 | もっている資格数 | めざす資格数 |
| 平均値 | 3.50 | 2.00 | 2.75 | 1.25 | 1.47 | 1.06 | 1.20 | 1.40 | 2.70 | 0.50 | 1.50 | 1.80 |
| 最小値 | 2.00 | 2.00 | 1.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 最大値 | 5.00 | 2.00 | 4.00 | 2.00 | 7.00 | 5.00 | 4.00 | 2.00 | 7.00 | 2.00 | 4.00 | 3.00 |
| 度数(人) | 2 | 2 | 4 | 4 | 34 | 34 | 5 | 5 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| | 商業実務・経営・経理など | | 服飾・服飾デザインなど | | 芸術・文化・教養・芸能・外国語など | | 公務員試験の受験対策 | | その他 | | 合計 | |
| | もっている資格数 | めざす資格数 | もっている資格数 | めざす資格数 | もっている資格数 | めざす資格数 | もっている資格数 | めざす資格数 | もっている資格数 | めざす資格数 | もっている資格数 | めざす資格数 |
| 平均値 | 5.67 | 1.67 | 2.00 | 0.00 | 2.30 | 0.40 | 0.00 | 4.00 | 4.17 | 1.00 | 2.13 | 1.09 |
| 最小値 | 4.00 | 1.00 | 2.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 4.00 | 1.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 最大値 | 7.00 | 3.00 | 2.00 | 0.00 | 6.00 | 2.00 | 0.00 | 4.00 | 11.00 | 3.00 | 11.00 | 5.00 |
| 度数(人) | 3 | 3 | 1 | 1 | 10 | 10 | 1 | 1 | 6 | 6 | 86 | 86 |

次に、短大における資格の状況についてみてみよう。

短大において一人当たりの取得済み資格数が最も多い領域は「社会科学系」で、平均 5.25 個である (N=8) (表 5)。この領域では取得済み資格もめざす資格も 0 個の者は 1 人もいない。「社会科学系」では、英検など語学系や情報処理系、専門事務系の資格取得者が多い。

めざす資格数が最も多い領域は「その他」で、平均 2.50 個である (N=6)。取得済み資格もめざす資格も 0 個という者はいない。めざす資格数が次に多い領域は「教育」で、平均 2.13 個である (N=24) (表 5)。この領域では、取得済み資格もめざす資格も 0 個という者は 1 人もいない。「教育」は短大では最も人数が多い主要な領域であるが、専門学校と合わせて後でみるとし、まず、次に人数の多い生活科学についてみてみよう。

「生活科学」の領域は、取得済み資格の数は一人当たり平均 1.77 個、めざす資格の数は平均 1.46 個である (N=13) (表 6)。取得済み資格もめざす資格も 0 個という者は 3 人であり、資格との結びつきはやや薄い専門領域のようである。もっている資格で多いのは英検などの語学系、情報処理系、「秘書技能検定」などであり、めざす資格で多いのは「栄養士」で 6 人が挙げ、ほかには「秘書士」「情報処理士」などが挙げられていた。なお、「栄養士」は「保健」専攻でも 1 人挙げていた (N=5 人)。「生活科学」には「家政学・食物学・被服学・住居学など」を含むが、「栄養士」のように専門領域と密接に関連した資格以外は、特定の専門領域以外でも取得のできる一般教養的な資格が挙げられているようである。

それでは、専門学校と短大で重なる部分の多い、教育関係の領域についてみてみよう。領域のカテゴリーは、専門学校では「教育・保育・社会福祉など」、短大では「教育」なので厳密には比較できないが、教員免許に関しては重なる部分も多く、また、従来専門学校と短大における異同は検討されてきていないため、ここで比較してみよう。

専門学校の「教育・保育・社会福祉など」では取得済み資格の数は一人当たり平均 1.50 個、めざす資格の数は平均 1.80 個であり (N=10)、短大の「教育」では取得済み資格の数は一人当たり平均 1.91 個、めざす資格の数は平均 2.13 個である (N=24) (表 6)。

教育関係の領域は、教員免許のように課程修了によって得られる資格が多い。そのため、取得済み資格もめざす資格も 0 個という者はいない。また、資格に関する回答は似通ってくる。しかし、専門学校の領域のカテゴリーの広さもあるが、短大の方が教員免許を挙げやすかった。専門学校において、めざす資格として「保育士」を挙げたのは 4 人、「幼稚園教諭普通免許状」は 2 人であるが (N=10)、短大においては 24 人中全員が「保育士」取得をめざし、23 人が「幼

稚園教諭普通免許状」をめざしている。

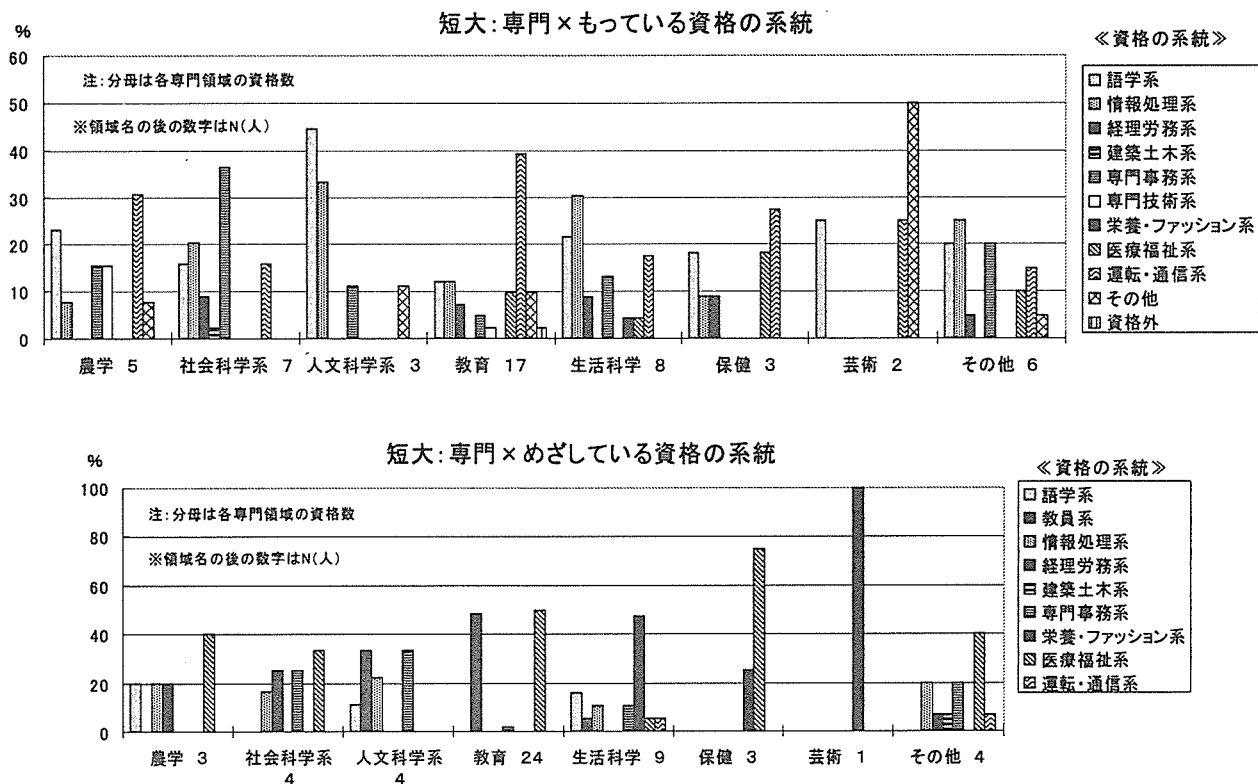


図3 短大：専門領域×資格の系統

表6 短大：専門領域×資格の数

| | 農学 | | 社会科学系 | | 人文科学系 | | 教育 | | 生活科学 | |
|-------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|
| | もっている資格数 | めざす資格数 | もっている資格数 | めざす資格数 | もっている資格数 | めざす資格数 | もっている資格数 | めざす資格数 | もっている資格数 | めざす資格数 |
| 平均値 | 2.60 | 1.00 | 5.25 | 1.38 | 1.20 | 1.80 | 1.71 | 2.13 | 1.77 | 1.46 |
| 最小値 | 1.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 2.00 | 0.00 | 0.00 |
| 最大値 | 5.00 | 3.00 | 10.00 | 4.00 | 3.00 | 4.00 | 8.00 | 4.00 | 7.00 | 4.00 |
| 度数(人) | 5 | 5 | 8 | 8 | 5 | 5 | 24 | 24 | 13 | 13 |
| | 保健 | | 芸術 | | その他 | | 合計 | | | |
| | もっている資格数 | めざす資格数 | もっている資格数 | めざす資格数 | もっている資格数 | めざす資格数 | もっている資格数 | めざす資格数 | | |
| 平均値 | 2.67 | 2.00 | 1.33 | 0.33 | 3.33 | 2.50 | 2.34 | 1.75 | | |
| 最小値 | 1.00 | 1.00 | 0.00 | 0.00 | 1.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | | |
| 最大値 | 4.00 | 4.00 | 3.00 | 1.00 | 5.00 | 6.00 | 10.00 | 6.00 | | |
| 度数(人) | 3 | 3 | 3 | 3 | 6 | 6 | 67 | 67 | | |

そのほかには、専門学校では「レクリエーション・インストラクター」や「介護福祉士」「訪問介護員（ホームヘルパー）」などが挙げられていたのに対し、短大では左記の資格は挙げられず、情報処理系の資格が挙げられていた。つまり、教育系という似通った領域でも、課程修了で得る資格以外は、取得する資格のタイプに違いがあるようであった。この背景には校種によるカリキュラムの違いや学校で推奨する資格かどうかなどの要因があるのかもしれないが、ここではこれ以上の検討はできない。